平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	24,517 人
	２２年国調	25,714 人
	増減率	-4.7 %
面積		46.59 km²
人口密度		526 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	25,319 人	24,413 人
29. 1. 1	25,391 人	24,593 人
増減率	-0.3 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,137	1,216
	9.1	9.6
第２次	4,545	4,689
	36.5	37.1
第３次	6,755	6,720
	54.3	53.2

都道府県名	団体名
08 茨城県	5464 境町

市町村類型	V－1
地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,542,501	25.1	3,542,501	62.7
地方譲与税	128,713	0.9	128,713	2.3
利子割交付金	4,312	0.0	4,312	0.1
配当割交付金	13,067	0.1	13,067	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,958	0.1	12,958	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	422,487	3.0	422,487	7.5
ゴルフ場利用税交付金	3,560	0.0	3,560	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,095	0.2	35,095	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,574	0.1	13,574	0.2
地方交付税	1,575,361	11.2	1,441,980	25.5
内訳 普通交付税	1,441,980	10.2	1,441,980	25.5
特別交付税	133,381	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,751,628	40.8	5,618,247	99.4
交通安全対策特別交付金	3,433	0.0	3,433	0.1
分担金・負担金	29,587	0.2	－	－
使用料	92,526	0.7	15,552	0.3
手数料	15,535	0.1	－	－
国庫支出金	1,473,207	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	674,591	4.8	－	－
財産収入	11,682	0.1	4,627	0.1
寄附金	2,325,357	16.5	－	－
繰入金	2,314,957	16.4	－	－
繰越金	351,307	2.5	－	－
諸収入	250,169	1.8	9,892	0.2
地方債	793,935	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	418,335	3.0	－	－
歳入合計	14,087,914	100.0	5,651,751	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,530,766	99.7	51,880
法定普通税	3,530,766	99.7	51,880
市町村民税	1,448,694	40.9	51,880
内訳 個人均等割	44,347	1.3	－
所得割	1,130,218	31.9	－
法人均等割	90,893	2.6	15,263
法人税割	183,236	5.2	36,617
固定資産税	1,771,596	50.0	－
うち純固定資産税	1,771,164	50.0	－
軽自動車税	79,193	2.2	－
市町村たばこ税	231,283	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,735	0.3	－
法定目的税	11,735	0.3	－
内訳 入湯税	11,735	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,542,501	100.0	51,880

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,087,914	10,913,152
歳出総額	13,718,565	10,561,845
歳入歳出差引	369,349	351,307
翌年度に繰越すべき財源	63,103	124,024
実質収支	306,246	227,283
単年度収支	78,963	-119,396
積立金	18,999	60,742
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	97,962	-58,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	194	586,656	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	31,840	3,184
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	194	586,656	3,024
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,180
副市区町村長	1	27.04.01	6,089
教育長	1	27.04.01	5,472
議会議長	1	27.04.01	3,229
議会副議長	1	27.04.01	2,948
議会議員	12	27.04.01	2,798

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,587,868	11.6	1,554,636	1,521,336	25.1
うち職員給	1,053,888	7.7	1,032,174	－	－
扶助費	1,684,828	12.3	464,096	464,096	7.6
公債費	1,048,636	7.6	1,030,184	1,030,184	17.0
内訳 元利償還金 元金	952,192	6.9	936,508	936,508	15.4
利子	96,444	0.7	93,676	93,676	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,321,332	31.5	3,048,916	3,015,616	49.7
物件費	1,490,524	10.9	768,207	640,746	10.6
維持補修費	24,464	0.2	12,620	12,620	0.2
補助費等	2,634,096	19.2	1,130,231	798,366	13.2
うち一部事務組合負担金	677,881	4.9	677,881	621,699	10.2
繰出金	1,312,914	9.6	1,168,772	1,029,394	17.0
積立金	2,484,567	18.1	925	－	－
投資・出資金・貸付金	7,986	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,442,682	10.5	195,195	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,822	0.1	16,767	5,496,742 千円	
内訳 普通建設事業費	1,442,682	10.5	195,195	経常収支比率	
うち補助	819,250	6.0	3,737	90.6 % （97.3 %）	
うち単独	615,468	4.5	185,694	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,718,565	100.0	6,324,866	6,694,215 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,316	0.8	－	106,316
総務費	5,206,389	38.0	72,650	1,069,989
民生費	2,938,927	21.4	16,279	1,501,909
衛生費	819,407	6.0	166,142	556,907
労働費	25,181	0.2	－	24,722
農林水産業費	441,109	3.2	75,696	322,218
商工費	310,084	2.3	66,641	101,690
土木費	1,454,213	10.6	885,361	674,559
消防費	448,837	3.3	69,951	359,069
教育費	919,466	6.7	89,962	577,303
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,048,636	7.6	－	1,030,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,718,565	100.0	1,442,682	6,324,866

区分		
繰出金	合計	1,319,338
営業等への出資	下水道事業	523,877
	上水道事業	6,424
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
	国民健康保険事業	194,234
	その他	594,803

国民健康保険事業の状況

実質収支		127,848
再差引収支		109,776
加入世帯数（世帯）		4,076
被保険者数（人）		7,696
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	117
	国庫支出金	94
	保険給付費	243

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,158,272	3,150,402
基準財政需要額	4,603,884	4,661,465
標準税収入額等	4,026,907	3,997,447
標準財政規模	5,887,222	5,905,535
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（%）	5.2	3.8
公債費負担比率（%）	15.4	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	15.5	15.7
将来負担比率（%）	127.6	136.6
積立金現在高 財調	848,125	829,126
減債	1,200	1,200
特定目的	1,128,598	970,488
地方債現在高	9,932,216	10,090,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,064,860	981,622
保証・補償	－	－
その他	483,682	215,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,415	272,410
徴収率（%） 合計	98.9 97.4	98.9 96.9
市町村民税	98.8 97.3	98.6 96.6
純固定資産税	99.0 97.3	99.0 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。